

Annual Report 2009

日本国際協力システム 年報



援助をカタチに

財団法人日本国際協力システム

目次

2	理事長あいさつ		
3	第1部：2009年度の活動から	25	第2部：事業実績
4	2009年度の活動ハイライト	26	JICSの主要事業対象国
6	特集 今、JICSに求められる役割と機能	28	スキーム別・契約先別事業収入実績
6	拡大を続ける、JICSの調達代理業務	29	機能別事業収入実績
8	コミュニティ開発支援無償	30	援助形態別事業収入実績の推移
	レソト：中等学校の教室不足を改善	31	年度別収支の推移
	ベトナム：マルチプロジェクトの展開	32	2009年度国別主要実績
10	環境プログラム無償 太陽光発電	35	2009年度案件
11	ODAとJICS	35	無償資金協力関連事業
15	JICS 2009年度の主な取組み	42	技術協力関連事業
15	イラク	43	借款関連事業
	復興支援 救急車の引渡し式を開催	43	国際機関等事業
	【緊急無償】	44	フォローアップおよびアフターケア活動
15	パキスタン	44	国際協力事業を効果的に実施するための調査・研究
	FATA 支援	44	国際協力事業推進のための啓発・支援活動
	救急車の納入がパキスタン中に報道される	44	その他本財団の目的を達成するために必要な事業
	【ノン・プロジェクト無償】		
16	ブルキナファソ	45	参考資料
	慢性的な食糧不足の改善に貢献	45	2009年度事業報告
	【食糧援助(KR)】	46	2009年度収支計算書
16	ルワンダ	47	2009年度貸借対照表
	肥料の調達で食糧の増産に貢献	48	2009年度正味財産増減計算書
	【貧困農民支援(2KR)】	49	2009年度キャッシュ・フロー計算書
17	メキシコ	49	沿革
	新型インフルエンザ対策緊急支援	51	役員・評議員
	サーモグラフィーの調達で検疫強化を図る	52	組織図
	【緊急無償】	53	財団法人日本国際協力システム寄附行為
17	ブルガリア	56	コンプライアンス
	音響機材の継続的な活用のために		
	【文化無償】		
18	エチオピア		
	肥料の引渡し式を開催		
	【ノン・プロジェクト無償】		
18	スーダン		
	職業訓練を強化し、平和の定着を目指す		
	【紛争予防・平和構築無償】		
19	ペルー		
	震災後の再建工事がすべて完了		
	【防災・災害復興支援無償】		
19	プロジェクト後日談：インドネシア ジャワ		
	再建した学校が、高い評価を受ける		
	【防災・災害復興支援無償】		
20	さまざまなニーズに即した調達支援を実施		
	【技術協力】		
20	モロッコ・チュニジアでの調達関連セミナーに講師を派遣		
	【有償資金協力(円借款)】		
21	国際機関などからの受託案件		
	新型インフルエンザ感染拡大に備えて		
	ASEAN地域における物流の効率化を目指して		
22	JICSの動き		
24	JICSの社会活動		

理事長あいさつ

財団法人日本国際協力システム (JICS) は、内外の関係者の皆様のご支援・ご協力の下、2009年4月に設立20周年の節目を迎えることができました。21年目に入ってから、JICSが掲げる、名実共に国際的にも評価される「調達機関」への成長を最終目標とし、一層質の高い国際協力の推進を目指し、日本の政府開発援助 (ODA)、なかでも二国間贈与事業の実施において、当財団に求められている公正かつ中立な立場で、調達代理機関として個々の事業を適正かつ効率的に実施していくことで社会的使命を果たしてまいりたいと考えています。

当財団が行う業務はODAのうち無償資金協力事業における資機材や役務の調達、技術協力事業に関する資機材調達支援を軸としつつ、有償資金協力事業における調達関連書類の一次審査業務や、日本のODA事業以外でもASEAN事務局をはじめとする国際機関から業務を受注するなど、協力範囲の拡充に努めてまいりました。振り返れば、2002年より始まったアフガニスタン復興支援、2004年より始まったイラク復興支援、2005年より本格的に始まったスマトラ沖地震およびインド洋津波災害復興支援など、従来の枠を超えた業務内容であり、いわば手探り状態ではありましたが、与えられた職責を全うできたことは、ひとえに関係者の皆様のおかげと考えています。いずれにしても大規模なプロジェクトを経験する場をいただいたことは、JICSにとって大きなチャレンジであり、また業務の方向性の大きな転換点となりました。

これら復興支援案件で我々に求められた新たな役割として、施設の復旧やさまざまなインフラ建設などの案件の役務調達からプロジェクト全体の進捗監視までが挙げられます。これらの案件は業務の幅と奥行きが広がり、および業務の



やり方の点で従来の資機材調達案件とはまったく異なっており、適正な調達という本来の業務における品質の確保はもとより、現場に軸足を置いて、相手国政府の要望を踏まえさまざまなニーズ、課題・問題に迅速かつ柔軟に対処するという、サービスの提供に向けて、組織一丸となって取り組んでまいりました。これらの経験を通して数多くの教訓を得、結果的に当財団の機能・役割の強化につなげることができたと認識しています。

近年においては、復興支援案件を踏まえ、2006年に創設されたコミュニティ開発支援無償および防災・災害復興支援無償、そして2008年に創設された環境プログラム無償における調達代理業務の受託、さらには国際機関や外国政府などからも個別案件を受注しています。これまで蓄積した強みを活かしつつ、一層質の高い国際協力事業の実施に向けて、微力ながらできる限りの協力をしてまいりたいと考えています。

他方、公益法人をとりまく環境は大きく変わっているなかで、当財団に与えら

れた社会的使命は、開発途上国におけるプロジェクトの監理にとどまるものではありません。我々の事業実施のあり方、役割について国民の皆様にしっかり理解してもらえるような説明責任が伴うことは当然のことです。そのため、情報公開やコンプライアンス (法令などの遵守)、広報体制の拡充など組織体制の強化にも取り組んでいます。

ODA事業に対する国民および関係機関の方々の関心が年々高まるなかで、皆様のご期待に応えるためには、いかなる努力も惜しむものではありません。今後もJICSは、「JICSのビジョン」と「JICSの行動規範」の下、色々な課題や変化に適切かつ迅速に対応し、今後を着実な事業の実施に取り組み、内外から一層信頼される組織となるべく、研鑽してまいりますので、ご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。

財団法人日本国際協力システム
理事長 仲谷 徹

仲谷 徹